

都市を目指すシンガポールなど、近年アジア諸国の大学の目覚ましい発展とグローバル化への周知な対応に驚かされるのである。またその反面で、公的財源の確保、アクセスの保証と受験の加熱、大卒者の雇用確保、教育研究のインフラ整備と質の保証、地域間の格差、大学の自治などにおいて様々な問題を抱えている現状も見逃せない。

本書は簡潔で平易な英文で書かれており概説書としても理解しやすい。現在日本語への翻訳作業が進められており、訳書が出版されると理解を一層助けてくれるであろう。

(Johns Hopkins University Press 刊 2004年1月発行 paperback 377頁 35米ドル)

田中 智志・山名 淳 編著

『教育人間論のルーマン

人間は〈教育〉できるのか』

松下 良平 (金沢大学)

ニクラス・ルーマンといえば、いわずと知れたドイツ社会学界の巨星である。彼は晩年に至るまで(1998年死去)、社会の「機能システム」の一つとしての教育システムについて積極的に論じた。教育や教育学について、その外側から冷徹な観察のまなざしを向け、ときに教育学者を挑発してきた。だが、ルーマンから学ぼうにも、その前には一つの大きな壁が立ちはだかっている。彼の書いたものは抽象度が高く、理解するのが容易ではないのだ。本書とほぼ同時期に邦訳が出版されたルーマンの遺稿集『社会の教育システム』(村上淳一訳、東京大学出版会)は、彼のシステム論のわかりやすい紹介をねらっていたようだが、これもたやすく読める代物とはいいがたい。

そこに、近代教育(学)のあり方を鋭く問い続けてきた二人の編者の手になる、ルーマン教育論の卓越した解説書が登場した。ルーマンがこんなにわかりやすくいいの? とちょっと心配になるくらい実に明快な紹介になっていて、評者のようなルーマン研究の門外漢にはとてもありがたい。

しかも、この本は単なる解説書にとどまっていない。第三部では、一つの挑戦的なルーマン読解も企てられている。「〈教育〉」の不可能性を説くルーマンに沿って近代教育(学)を批判するだけ

でなく、彼の「自己創出」(Autopoiesis)システム論に依拠して「教育再構築」も試みられるのだ。

まずは各章の内容を順を追って簡潔に要約してみよう。序章と終章以外は、『教育システムの反省問題』(1979年)以降90年代前半までのルーマン(一部はK.E. ショルとの共著)の教育関係論文を一つずつ解説するという体裁を採っている。

「序章・ルーマンの教育システム論」(田中智志・山名淳)では、ルーマンのシステム論の基本概念が解説され、教育システム論の要点や教育学との関係について道案内がなされる。第一部の「第一章・教育は社会化を制御できるのか?」(田中智志)では、自己創出システム論に準拠した「社会化」と、自己創出を否定して人間を意図的にコントロールしようとする「教育」との根本的な違いが論じられる。「第二章・教育システムのコードは何か?」(田中智志)では、システムを区分する「コード」としての「選抜」、コードの肯定値を具体化する「プログラム」の主題としての「人間形成」に関連する諸問題が議論される。「第三章・人間学に頼る教育学はなぜ頼りにできないのか?」(下地秀樹)は、教育学がカント的人間学に依拠することによって陥る困難について論じる。

第二部では、「第四章・なぜ教育のテクノロジーはないのか?」(山名淳)が、被教育者の変容をコントロールするためのテクノロジーの不可能性と、それを補完し隠蔽するための「因果プラン」について論じる。「第五章・教育システムの『構造的欠如』とは何か?」(山名淳)では、「社会化の企図化」という原理的に不可能なことを試みる教育が「構造的欠如」を抱えており、それが教育(学)の存立基盤となっていることが示唆される。「第六章・教育プログラムは人間を変えられるのか?」(高橋聡)では、教育によって意図的な人間変容が可能になると考えられるようになった歴史的背景やフィクショナルな前提が説明される。

第三部に入ると、「第七章・教育のメディアとは何か?」(今井重孝)で、教育システムの「メディア」としての「子ども」に関する諸問題が取り上げられ、教育の不可能性を超えていくための手がかりが模索される。「第八章・教育システムを統一するものは何か?」(今井重孝)では、教育システムを統一する象徴としての「教育意図」をめぐる諸問題が論じられ、その議論の可能性と限界が指摘される。「第九章・自己創出する人間を教育でき

るか？」(田中智志)は、自己創出する心的システムを近代の「主体性」や「同一性」と比較・対照し、ルーマンの理論から「子どもの自己変容を喚起すること」としての「教育の可能性」を導きだす。「終章・自己創出のなかの生成」(田中智志)では、ルーマンが捉えている「生のアクチュアリティ」を見据えつつ、「生成」概念に引き寄せてルーマンの自己創出論と矢野智司の教育人間学が比較・検討される。

本書の大半は、教育(学)の機能と限界を徹底してシニカルに描出するルーマンに焦点が当てられている。教育目的の設定や教育方法の考案に役に立ちそうな情報はない。けれども、それは近代教育(学)の心臓部に巣くう虚構、教育を万能視する社会が抱える欺瞞を鋭くえぐりだす。「社会化」と「教育」の区別、人間のコントロールとしての教育の不可能性の指摘をはじめとして、教育(学)者が苦痛を引き受けつつ謙虚に耳を傾けなければならないテーマに満ちている。ルーマンの挑発的な問題提起に応答できない教育学はもはや学問として失格である、といたいくなるほどに。

もっとも、教育学者の側からの応答としては、本書もその第一歩にすぎないといってよい。応答をもっぱら一人で引き受けている感のある田中智志氏は、毒の中に薬を求めるかのようにルーマンに別様の「教育の可能性」を見いだそうとする。実に興味深い試みだが、一方で論議も呼ぶであろう。だが、ルーマンの理論から「新しい教育の実践理論」(田中)を読み解く試みが進展するのなら、そうした議論を大いに歓迎したい。(勁草書房刊 2004年6月発行 A5判 295頁 本体価格3,400円)

江原 武一・杉本 均 編著

『大学の管理運営改革』

— 日本の行方と諸外国の動向 —

石村 雅雄(鳴門教育大学)

本書は、江原武一会員の京都大学「退職」記念に編まれた著作であり、マクネイ(McNay, I.)に依る分析(同僚制的・官僚制的な大学運営から法人制・企業制的な大学運営へ、22-34頁)を基にした江原会員の序論による問題提起(以下「江原提

起」という)を受けて、第2部で米国、英国、独逸、第3部で中国、トルコ、マレーシアでの事例を基に、社会のグローバル化を中心に各国の改革の背景を整理し、「企業型大学化の進展」を中心に、日本における大学の管理運営改革の課題と方向を、江原会員に学恩を受けた者が考察したものである。この他、江原提起の背景を補強をするものとして、第1部として「日本の動向」という章が設けられている。

4点ほど問題を提起する形で、本書を紹介したい。

まず第1は、日本においてさえ、大学を一元的、もしくは統一的な把握することが困難なときに、「世界の」動向を「各国別に」把握、検討することがどれほど可能であり、また、どれほどの意味があるのかということである。実際、本書でも、各国の記述にあたって、事例的に語られることが少なくなく、それ自体、「真実」を語る作業として真摯ではあっても、読者としては極めてわかりにくい記述方法となっている。確かに、他の国の動向を検討することは「勉強」になることは否定しないが、いま求められているのは、「勉強」ではなく、日本の現代の状況=企業型大学モデルの推戴の中での、新たな管理運営の在り方ではないのだろうか。江原会員は、よく制度比較にあたって「合わせ鏡」という表現をお使いになり、本書の中でも実によく共著者によって引用されているが、「鏡」がここまで凹凸を見せているときに、果たしてそうした表現が妥当なのか、一考を要すると考える。愚見では、「合わせ鏡」は近代学校システムがそれとして有効であったときまでにその使命を終えたように思えるのだが。この点、共著者の杉本会員が日本での国立大学法人化の時期に言及される中で「法人化のタイミングという点でアジアでの教訓は日本では生かされたとはいえない」(292頁)とされていることが示唆的である。一番重要な法人化の側面が、昔の鏡(米、英、独、仏、中)を合わせ鏡として見る中で見落とされた(財務センターの研究会で、紹介者もその一端を担った意味で共犯者だが)のは、単に鏡の選択の問題ではなく、比較の姿勢を変革する必要性としてみる方が有効であると考えられる。この点では、本書の中でも、江原会員自らによって「特定の国民国家の拘束を離れて独自に展開して形成される普遍的で一元的な様式や在り方も想定されている」(5